



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月16日

上場会社名 アップルインターナショナル株式会社 上場取引所 東
コード番号 2788 URL <https://www.apple-international.com>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 久保 和喜
問合せ先責任者 (役職名) 営業本部 事業推進部 (氏名) 森岡 宏昭 TEL 059-347-3515
定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 2024年3月29日
有価証券報告書提出予定日 2024年3月29日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	30,911	5.8	1,098	△24.7	1,271	△25.3	1,007	△24.3
2022年12月期	29,222	56.6	1,458	350.9	1,701	217.4	1,330	229.9

(注) 包括利益 2023年12月期 1,134百万円 (△18.5%) 2022年12月期 1,392百万円 (208.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	78.17	77.82	12.7	7.7	3.6
2022年12月期	99.31	—	19.2	11.3	5.0

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 237百万円 2022年12月期 175百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	16,871	8,968	50.0	656.82
2022年12月期	15,957	7,950	46.8	577.88

(参考) 自己資本 2023年12月期 8,434百万円 2022年12月期 7,466百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	△275	449	△138	4,369
2022年12月期	△608	△24	491	4,334

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	64	5.0	1.0
2023年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00	192	19.2	2.4
2024年12月期 (予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		16.4	

(注) 2023年12月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 特別配当 5円00銭

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	15,739	△2.3	512	△40.6	671	△33.0	537	△31.5	41.86
通期	29,563	△4.4	904	△17.6	1,048	△17.5	781	△22.4	60.88

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年12月期	13,861,400株	2022年12月期	13,851,400株
2023年12月期	1,020,276株	2022年12月期	930,276株
2023年12月期	12,892,521株	2022年12月期	13,400,298株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

（参考）個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	22,693	3.1	737	△34.3	780	△40.4	680	△37.9
2022年12月期	22,008	93.4	1,122	—	1,310	773.4	1,096	782.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	52.78	52.55
2022年12月期	81.84	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	13,460	6,445	47.9	501.88
2022年12月期	13,055	5,871	45.0	454.40

（参考）自己資本 2023年12月期 6,444百万円 2022年12月期 5,871百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、為替相場が引き続き円安基調にあること等により、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年3月1日(金)に機関投資家、アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による規制が徐々に緩和され、社会経済活動も緩やかに持ち直しが見られましたが、為替相場が引き続き円安基調にあること、ロシア・ウクライナやイスラエル情勢に起因する資源・エネルギーコスト等の高騰など、依然として先行き不透明な状況となりました。特に自動車業界においては、世界的な半導体の需給ひっ迫や部品の供給不足により、新車生産台数が落ち込み、国内中古車市場が高止まりするなど、先行き不透明な状況が続きました。

また、中古車業界におきましては、2023年1月から2023年12月までの国内中古車登録台数は3,562,068台（前期比1.9%増）と前年を上回る結果となりました。（出典：一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計データ）一方、中古車輸出業界におきましては、2023年1月から2023年12月までの中古車輸出台数は1,339,046台（前期比27.0%増）と前年を上回る結果となりました。（出典：財務省貿易統計データ）

このような状況の中、当社グループは、従来と同様、自動車市場の拡大が見込まれる東南アジア諸国等を中心に、多国間の貿易ルートを確認、高付加価値化を図ることにより自動車市場の流通の活性化と収益拡大に努めてまいりました。

上記の結果、売上高は30,911百万円（前期比5.8%増）、営業利益は1,098百万円（前期比24.7%減）、経常利益は1,271百万円（前期比25.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,007百万円（前期比24.3%減）となりました。

なお、当社グループは、自動車販売関連事業の単一セグメントとしております。これに伴い、以下の各項目においては、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末（2022年12月末）と比較して914百万円増加して16,871百万円となりました。これは主に、長期貸付金が566百万円減少した一方で、商品及び製品が1,622百万円増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して104百万円減少して7,902百万円となりました。これは主に、短期借入金が700百万円増加した一方で、長期借入金が751百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して、1,018百万円増加して8,968百万円となり、自己資本比率は50.0%となりました。これは主に、利益剰余金が943百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末（2022年12月末）と比べて35百万円増加し、4,369百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益1,276百万円、貸倒引当金の増加額352百万円があった一方で、棚卸資産の増加額1,657百万円、法人税等の支払額414百万円等があったことから、275百万円の支出（前期は608百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

貸付金の回収による収入473百万円等があったことから、449百万円の収入（前期は24百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の増加額700百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出1,172百万円等があったことから、138百万円の支出（前期は491百万円の収入）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率	46.8%	50.0%
時価ベースの自己資本比率	30.1%	31.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注4) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や海外経済の減速、資源価格の高騰等、国内外の経済環境は依然として先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。このような経済環境の中、引き続き東南アジアを中心に中古車輸出事業の販路拡大、当社と連結子会社であるアップルオートネットワーク株式会社の両社のシナジー効果を加速させ、グローバル化とDX化を目標に当社グループ全体の企業価値の向上と持続的成長を果たしていくよう努めてまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高29,563百万円、営業利益904百万円、経常利益1,048百万円、親会社株主に帰属する当期純利益781百万円を見込んでおります。

なお、業績予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、業況等の変化により、当該数値と異なることがあります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内の同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,456,642	4,500,433
売掛金	3,830,254	3,628,413
商品及び製品	4,703,722	6,326,245
原材料及び貯蔵品	2,222	3,041
前渡金	3,946	20,279
未収還付法人税等	—	44,596
その他	824,398	533,091
貸倒引当金	△399,837	△265,573
流動資産合計	13,421,349	14,790,527
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	147,111	133,148
機械装置及び運搬具（純額）	85,320	89,741
工具、器具及び備品（純額）	3,509	5,232
土地	650,473	650,473
有形固定資産合計	886,415	878,596
無形固定資産		
無形固定資産	19,447	13,071
投資その他の資産		
投資有価証券	800,460	1,035,280
長期貸付金	667,402	100,682
長期営業債権	528,436	436,092
長期滞留債権	477,425	179,065
繰延税金資産	90,260	37,466
その他	77,507	76,759
貸倒引当金	△1,011,686	△676,379
投資その他の資産合計	1,629,806	1,188,967
固定資産合計	2,535,669	2,080,634
資産合計	15,957,018	16,871,162

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	109,136	228,859
短期借入金	3,310,000	4,010,000
1年内返済予定の長期借入金	1,016,578	1,046,510
未払金	94,628	115,719
預り金	190,726	138,333
未払法人税等	281,932	40,895
契約負債	256,943	270,889
その他	119,521	180,689
流動負債合計	5,379,465	6,031,896
固定負債		
長期借入金	2,304,375	1,552,759
役員退職慰労引当金	32,604	38,554
退職給付に係る負債	3,769	4,742
資産除去債務	52,204	52,307
その他	234,356	222,429
固定負債合計	2,627,309	1,870,792
負債合計	8,006,775	7,902,688
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,323,845	4,325,247
資本剰余金	367,879	369,281
利益剰余金	2,947,613	3,890,837
自己株式	△200,021	△245,291
株主資本合計	7,439,317	8,340,075
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	27,507	94,239
その他の包括利益累計額合計	27,507	94,239
新株予約権	576	552
非支配株主持分	482,842	533,607
純資産合計	7,950,243	8,968,474
負債純資産合計	15,957,018	16,871,162

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	29,222,584	30,911,090
売上原価	25,675,215	27,459,243
売上総利益	3,547,369	3,451,847
販売費及び一般管理費	2,088,409	2,353,687
営業利益	1,458,960	1,098,160
営業外収益		
受取利息	4,142	1,168
受取保証料	14,836	24,872
受取配当金	7	7
持分法による投資利益	175,523	237,317
為替差益	69,823	14,559
貸倒引当金戻入額	—	4,003
その他	21,774	17,807
営業外収益合計	286,108	299,734
営業外費用		
支払利息	35,771	46,333
貸倒引当金繰入額	—	72,437
その他	7,502	7,377
営業外費用合計	43,274	126,149
経常利益	1,701,794	1,271,746
特別利益		
関係会社株式売却益	—	4,068
受取保険金	—	14,680
その他	—	265
特別利益合計	—	19,014
特別損失		
固定資産売却損	—	3,765
固定資産除却損	2,680	573
関係会社株式評価損	6,581	—
盗難損失	—	10,178
その他	62	—
特別損失合計	9,324	14,518
税金等調整前当期純利益	1,692,470	1,276,241
法人税、住民税及び事業税	306,338	156,147
法人税等調整額	△1,486	52,321
法人税等合計	304,851	208,468
当期純利益	1,387,618	1,067,773
非支配株主に帰属する当期純利益	56,867	59,944
親会社株主に帰属する当期純利益	1,330,750	1,007,829

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	1,387,618	1,067,773
その他の包括利益		
持分法適用会社に対する持分相当額	4,463	66,732
その他の包括利益合計	4,463	66,732
包括利益	1,392,081	1,134,505
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,335,214	1,074,561
非支配株主に係る包括利益	56,867	59,944

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,323,845	367,879	1,687,127	—	6,378,852
会計方針の変更による累積的影響額			△1,007		△1,007
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,323,845	367,879	1,686,119	—	6,377,844
当期変動額					
剰余金の配当			△69,257		△69,257
親会社株主に帰属する当期純利益			1,330,750		1,330,750
自己株式の取得				△200,021	△200,021
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,261,493	△200,021	1,061,472
当期末残高	4,323,845	367,879	2,947,613	△200,021	7,439,317

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	23,044	23,044	576	435,155	6,837,627
会計方針の変更による累積的影響額					△1,007
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,044	23,044	576	435,155	6,836,619
当期変動額					
剰余金の配当					△69,257
親会社株主に帰属する当期純利益					1,330,750
自己株式の取得					△200,021
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,463	4,463	—	47,687	52,150
当期変動額合計	4,463	4,463	—	47,687	1,113,623
当期末残高	27,507	27,507	576	482,842	7,950,243

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,323,845	367,879	2,947,613	△200,021	7,439,317
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	1,402	1,402			2,804
剰余金の配当			△64,605		△64,605
親会社株主に帰属する当期純利益			1,007,829		1,007,829
自己株式の取得				△45,270	△45,270
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	1,402	1,402	943,223	△45,270	900,757
当期末残高	4,325,247	369,281	3,890,837	△245,291	8,340,075

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	27,507	27,507	576	482,842	7,950,243
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)					2,804
剰余金の配当					△64,605
親会社株主に帰属する当期純利益					1,007,829
自己株式の取得					△45,270
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	66,732	66,732	△24	50,764	117,472
当期変動額合計	66,732	66,732	△24	50,764	1,018,230
当期末残高	94,239	94,239	552	533,607	8,968,474

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,692,470	1,276,241
減価償却費	76,588	61,397
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	111,093	352,777
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,778	972
受取利息及び受取配当金	△4,149	△1,175
支払利息	35,771	46,333
為替差損益 (△は益)	△77,674	△14,410
関係会社株式評価損	6,581	—
持分法による投資損益 (△は益)	△175,523	△237,317
受取保険金	—	△14,680
固定資産売却損益 (△は益)	—	3,765
固定資産除却損	2,680	573
盗難損失	—	10,178
関係会社株式売却益	—	△4,068
売上債権の増減額 (△は増加)	1,434,693	201,840
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,960,922	△1,657,922
前渡金の増減額 (△は増加)	28,048	△16,332
未収入金の増減額 (△は増加)	△383,315	276,819
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,981	119,722
未払金の増減額 (△は減少)	38,780	21,091
契約負債の増減額 (△は減少)	△421,860	13,945
その他	18,320	△336,652
小計	△563,214	103,104
利息及び配当金の受取額	80,258	68,534
利息の支払額	△36,340	△46,831
保険金の受取額	—	14,680
法人税等の支払額	△99,666	△414,842
法人税等の還付額	10,307	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△608,655	△275,354
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,103	△15,009
有形固定資産の売却による収入	—	560
無形固定資産の取得による支出	△320	△6,897
貸付けによる支出	△9,458	△1,920
貸付金の回収による収入	2,229	473,064
その他	△32	△171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,683	449,624
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	800,000	700,000
長期借入れによる収入	1,000,000	450,000
長期借入金の返済による支出	△1,030,488	△1,172,604
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	2,780
自己株式の取得による支出	△200,021	△45,270
配当金の支払額	△69,257	△64,605
その他	△9,179	△9,179
財務活動によるキャッシュ・フロー	491,054	△138,879
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△142,285	35,390
現金及び現金同等物の期首残高	4,476,869	4,334,583
現金及び現金同等物の期末残高	4,334,583	4,369,973

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは自動車販売関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	タイ王国	マレーシア	その他	合計
8,557,860	12,088,400	7,912,824	663,498	29,222,584

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高
PHB AUTO IMPORT	5,486,037

(注) 当社グループは、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	タイ王国	マレーシア	その他	合計
9,004,371	10,216,175	10,182,414	1,508,129	30,911,090

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	577円88銭	656円82銭
1株当たり当期純利益	99円31銭	78円17銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	77円82銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,330,750	1,007,829
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,330,750	1,007,829
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,400,298	12,892,521
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	57,512
(うち新株予約権 (株))	(—)	(57,512)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権 2,400個 (普通株式 240,000株)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。